

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 18 年 6 月調査結果

平成 18 年 7 月 10 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（6月）

6月の現状判断DIは、前月比2.4ポイント低下の49.1となった。

家計動向関連DIは、消費者のより良いものを求める傾向が継続する一方で、高額商品の動きが一部でやや鈍化したこと、サッカーワールドカップの開催によって客数が減少したことや、天候不順が続いたために夏物衣料が不調だったことから、低下した。企業動向関連DIは、製造業の受注は安定しているものの、全般的に原油・原材料価格の上昇の影響が継続していることから、おおむね横ばいで推移した。雇用関連DIは、企業の採用意欲は底固いものの、人材不足のために求人が充足されないこともあり、低下した。この結果、現状判断DIは3か月連続で低下し、横ばいを示す50を14か月ぶりに下回った。

6月の先行き判断DIは、前月比2.0ポイント低下の51.8となった。

先行き判断DIは、家計動向関連を中心に、原油価格上昇の影響が懸念されることから、4か月連続で低下した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気は回復しているとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I．全国の動向	6
1．景気の現状判断D I	6
2．景気の先行き判断D I	7
II．各地域の動向	8
1．景気の現状判断D I	8
2．景気の先行き判断D I	10
III．景気判断理由の概要	12
（参考）景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社	
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	112人	86.2%	近畿	290人	234人	80.7%
東北	210人	206人	98.1%	中国	170人	169人	99.4%
北関東	200人	172人	86.0%	四国	110人	89人	80.9%
南関東	330人	277人	83.9%	九州	210人	169人	80.5%
東海	250人	213人	85.2%	沖縄	50人	38人	76.0%
北陸	100人	100人	100.0%	全国	2,050人	1,779人	86.8%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

- I . 全国の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- II . 各地域の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- III . 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、1 地域で上昇、1 地域で横ばい、9 地域で低下した。上昇したのは沖縄（1.1 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北海道（5.4 ポイント低下）であった。

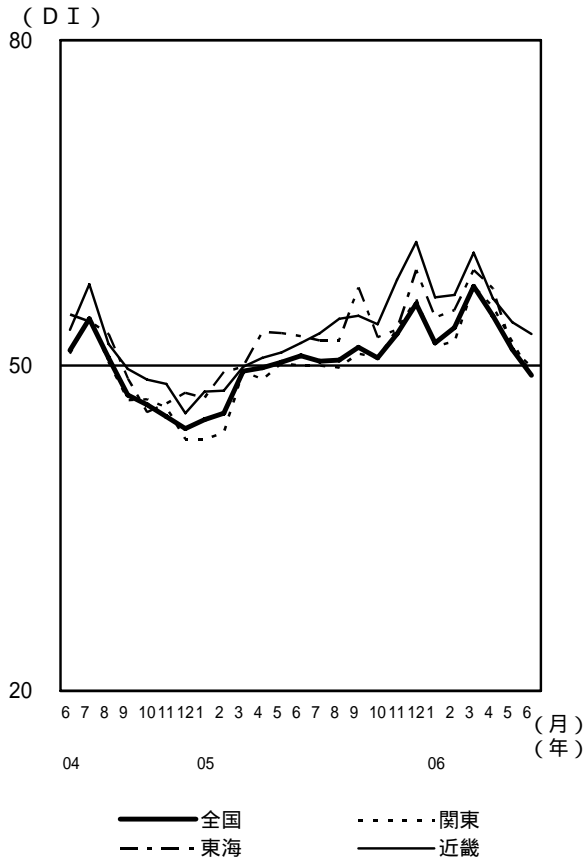
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2006 1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		52.1	53.5	57.3	54.6	51.5	49.1	(-2.4)
北海道		51.1	52.0	55.4	54.4	54.1	48.7	(-5.4)
東北		49.4	49.7	52.2	51.8	48.9	48.9	(0.0)
関東		51.8	52.2	57.3	55.4	52.2	49.1	(-3.1)
北関東		49.0	51.0	55.9	54.8	50.6	48.8	(-1.8)
南関東		53.4	52.9	58.2	55.7	53.2	49.3	(-3.9)
東海		54.4	55.1	58.8	57.1	51.5	49.9	(-1.6)
北陸		50.8	55.5	56.3	53.8	52.0	48.8	(-3.2)
近畿		56.3	56.5	60.4	56.2	54.0	52.9	(-1.1)
中国		52.5	52.5	58.5	54.4	51.5	48.4	(-3.1)
四国		48.4	53.7	55.6	54.0	46.7	43.8	(-2.9)
九州		51.5	56.5	58.7	52.6	51.2	46.7	(-4.5)
沖縄		49.3	51.9	56.1	51.9	48.2	49.3	(1.1)

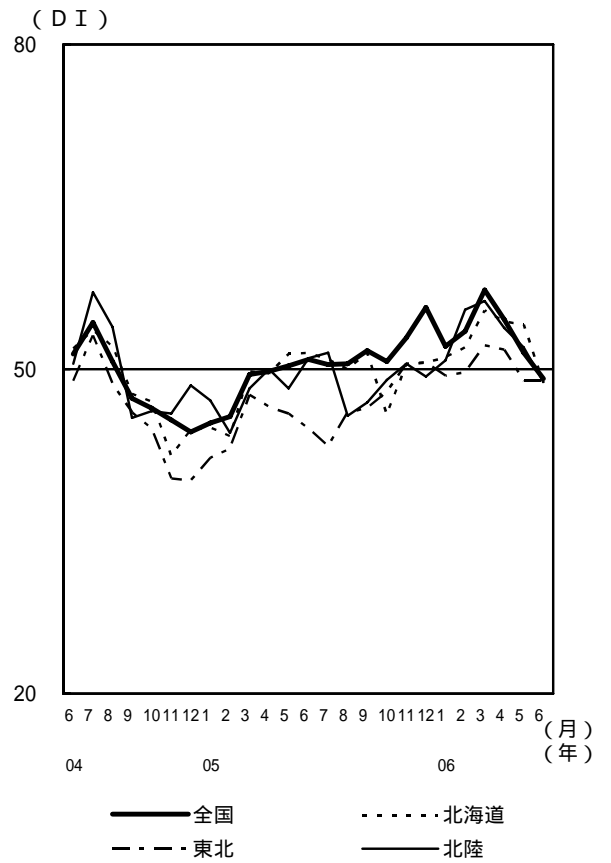
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2006 1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		50.5	51.6	56.0	53.1	50.6	47.3	(-3.3)
北海道		51.9	51.0	53.4	53.0	53.4	47.2	(-6.2)
東北		47.0	48.6	51.1	50.6	48.5	47.6	(-0.9)
関東		50.8	50.8	56.1	54.5	51.2	46.8	(-4.4)
北関東		48.4	49.8	54.0	54.2	50.7	46.4	(-4.3)
南関東		52.1	51.4	57.3	54.7	51.5	47.1	(-4.4)
東海		54.4	53.4	57.6	55.1	50.2	48.8	(-1.4)
北陸		48.2	54.3	54.4	52.5	53.6	47.5	(-6.1)
近畿		53.4	53.4	59.0	54.4	53.0	51.5	(-1.5)
中国		50.0	48.9	56.6	51.7	48.9	46.8	(-2.1)
四国		47.5	52.2	56.3	54.2	44.8	39.5	(-5.3)
九州		48.0	53.2	56.3	48.9	50.2	44.9	(-5.3)
沖縄		46.6	52.8	59.3	53.8	48.1	48.9	(0.8)

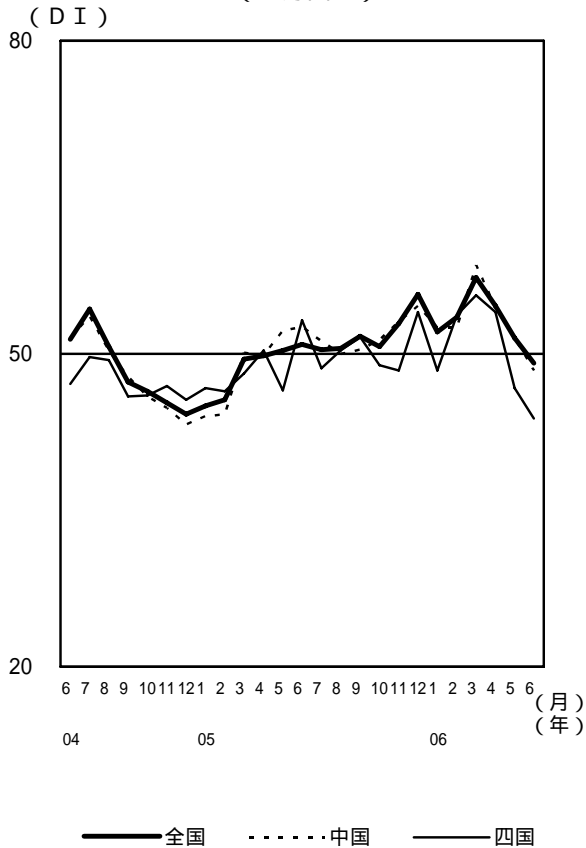
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



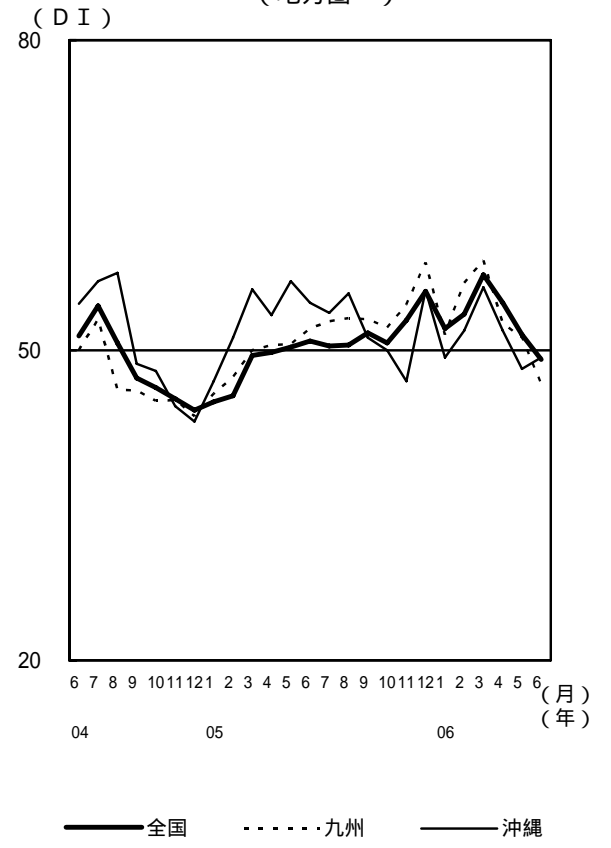
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、1 地域で上昇、10 地域で低下した。上昇したのはのは東北（0.2 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北陸（5.8 ポイント低下）であった。

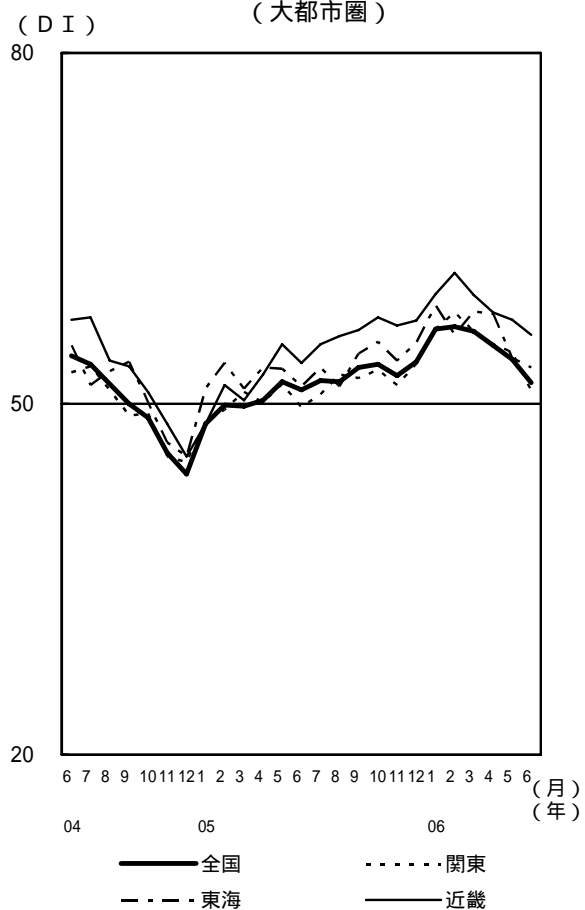
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2006 1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		56.4	56.6	56.2	55.0	53.8	51.8	(-2.0)
北海道		53.9	56.7	57.0	54.9	54.8	52.5	(-2.3)
東北		52.8	52.0	52.8	51.7	50.3	50.5	(0.2)
関東		56.4	57.8	56.2	55.1	54.4	51.1	(-3.3)
北関東		56.1	57.9	53.8	52.5	54.6	50.9	(-3.7)
南関東		56.6	57.8	57.6	56.8	54.3	51.3	(-3.0)
東海		58.4	55.9	57.9	57.7	53.9	53.1	(-0.8)
北陸		55.0	54.0	55.6	53.0	54.3	48.5	(-5.8)
近畿		59.4	61.2	59.3	57.8	57.2	55.9	(-1.3)
中国		54.0	56.2	56.4	55.4	51.6	50.6	(-1.0)
四国		54.3	55.6	54.4	52.6	50.8	48.6	(-2.2)
九州		60.0	56.8	55.1	53.5	53.1	51.6	(-1.5)
沖縄		58.1	52.6	53.0	53.1	57.3	57.2	(-0.1)

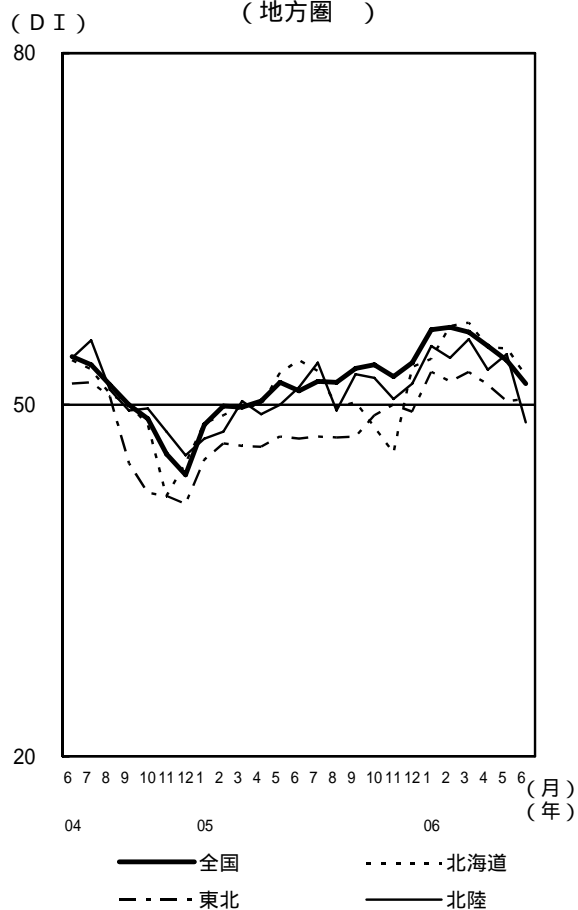
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2006 1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		55.9	56.3	56.2	54.8	53.6	51.3	(-2.3)
北海道		53.1	56.1	55.9	54.3	55.2	51.9	(-3.3)
東北		52.4	52.1	53.9	52.6	50.5	51.4	(0.9)
関東		56.1	57.5	56.2	55.8	54.1	49.4	(-4.7)
北関東		57.2	58.9	53.5	53.5	54.5	48.9	(-5.6)
南関東		55.5	56.7	57.7	57.1	53.8	49.7	(-4.1)
東海		57.9	55.3	57.4	56.9	55.5	54.0	(-1.5)
北陸		53.6	54.3	55.5	53.6	54.3	48.2	(-6.1)
近畿		57.9	61.2	59.4	56.1	56.8	55.6	(-1.2)
中国		53.8	55.7	56.6	55.1	50.9	50.0	(-0.9)
四国		53.7	56.5	56.3	54.2	49.6	47.8	(-1.8)
九州		59.4	55.3	52.8	51.8	51.8	50.2	(-1.6)
沖縄		61.4	51.9	55.6	53.8	58.7	59.8	(1.1)

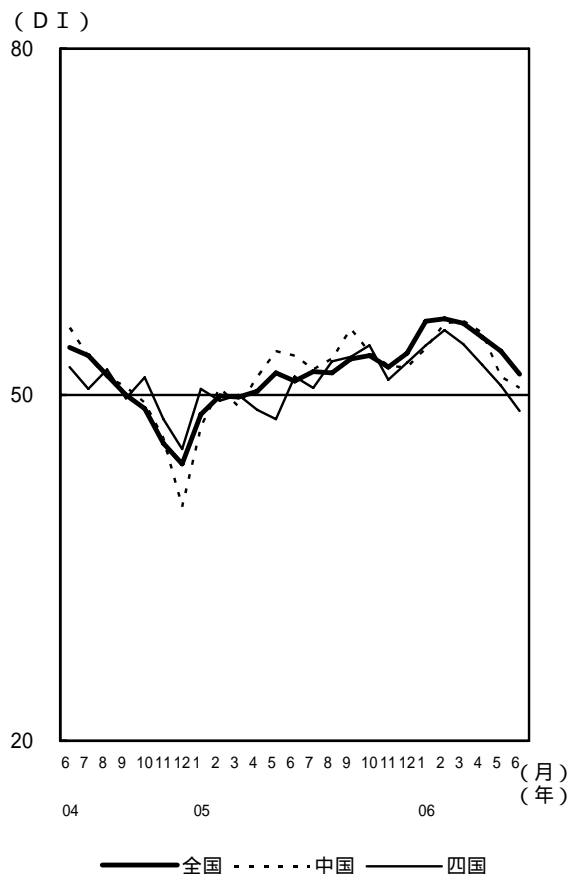
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



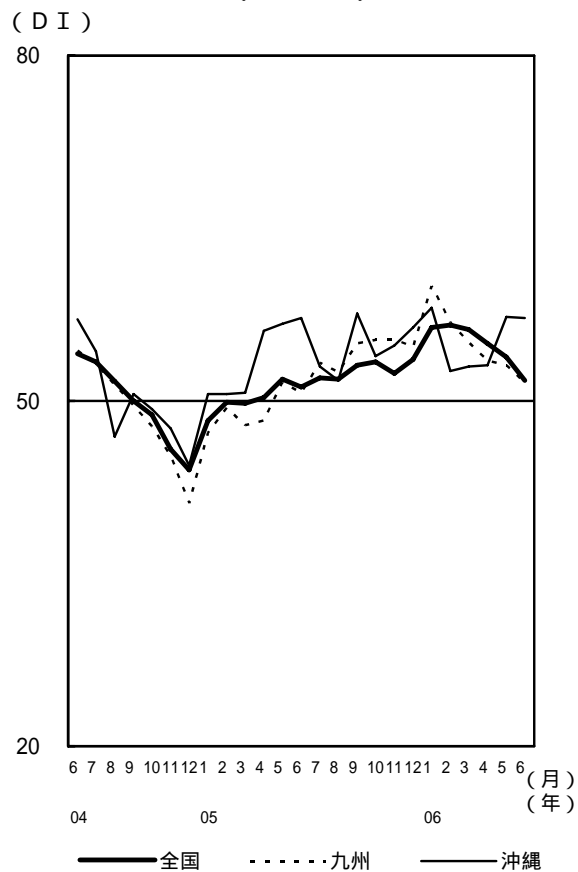
図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



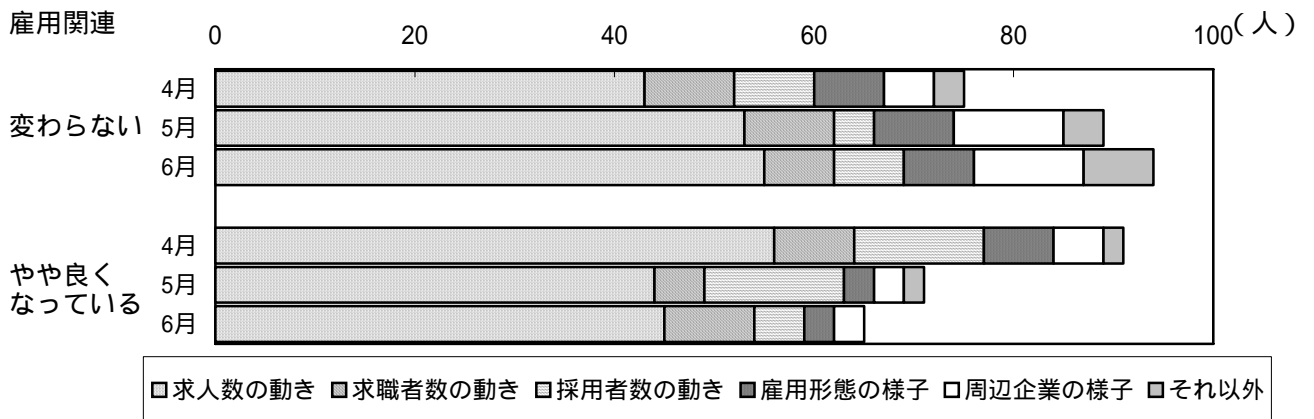
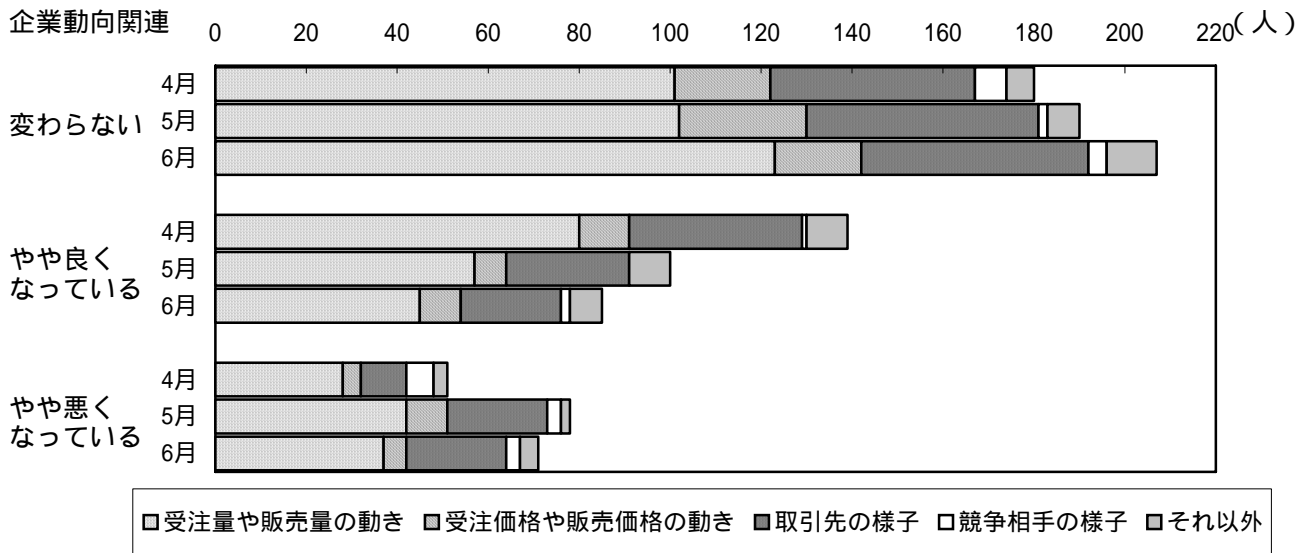
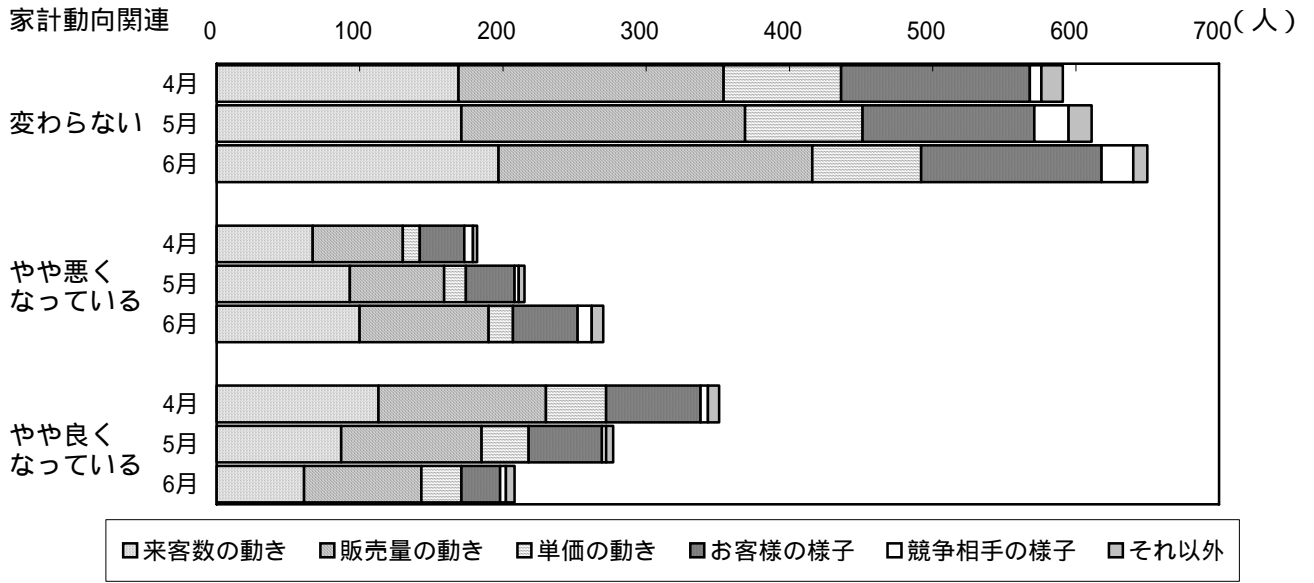
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計動向 関連	・月半ばごろから夏休みの家族旅行の動きがある。特に、各社が早割りを使った商品を投入しており、目ざとい客はそのメリットを活用して早めに計画、予約をしている(沖縄、北海道や家族4人で50万円以上という商品も順調に売れている(北関東=旅行代理店)。 ・たばこの値上げ前の特需もあったが、それだけでなく、弁当など主力商品の動きも良くなっている。企画商品など高付加価値商品に対する客の反応も良い(東海=コンビニ)。
		・サッカーワールドカップ(以下、「W杯」)の需要も終わり、テレビ、DVD関連機器が頭打ちである。エアコンの時期だが、気温の上昇が伴わず悪い(中国=家電量販店)。 ・法人客は芳しくないが、個人客の内祝いなどの食事会が増えている(九州=高級レストラン)。
		・5月まで好調だった勢いが見られない。W杯観戦のためか、レストラン、バーのアフター5のにぎわいも少なく、宿泊も満室日が少ない(南関東=都市型ホテル)。 ・株価下落の影響もあり、宝飾や時計など高額品の動きが前月から急に悪化している。夏物商戦でもヒット商品が見当たらず、天候不順もあり売上は前年を下回っている。一方、W杯によるマイナスの影響は前回ほどはみられなかった(近畿=百貨店)。
	企業動向 関連	・当工業団地では設備の増強、工場の増設が具体的に動き出し、特に加工部品各社の受注増が顕著である。新規受注の引き合いが増加傾向にある(東北=電気機械器具製造業)。 ・担当する中小企業のなかでも、以前は非常に業績が悪かったが大企業と同様に良くなってきているところがある(南関東=税理士)。
		・自動車関連、複写機関連からの受注は堅調であるが、1、2か月前と比べると勢いが落ちている。食品関連は引き続き芳しくない(東海=紙加工品[段ボール]製造業)。 ・徐々にではあるが、荷動きが良くなっている。しかし、軽油の負担増は大きく、全体的には変化がない(北陸=輸送業)。
		・既存の契約は料金が変わらないのに、以前よりも依頼業務や条件の厳しい要求が増えてきている。新規契約は以前より低い額が提示され、のまざるを得ない(北関東=不動産業)。
雇用 関連	・特に、製造業からの求人数が増加している。新卒、中途採用両面から求人活動を行っている企業も多い(四国=民間職業紹介機関)。	
	・6月に入って求職、求人側共に一服感がある。企業は依然、高スキルの人材に対して高い採用意欲を持っているが、マッチしない状態が続いている(東北=人材派遣会社)。	
先行き	家計動向 関連	・ヘッドスパという頭部マッサージの新メニューの開発により、客単価が上昇する(近畿=美容室)。 ・夏休みの海外の予約が、韓国、ハワイ、グアムを中心に昨年の予約を上回っている。国内は、関西や近場の宿泊の予約状況が良い(九州=旅行代理店)。
		・安売りに依存する時代ではない。購買意欲をそそる新企画、売手の推奨姿勢や知識の蓄えなど基本的な取り組みの変革が求められている(北海道=その他専門店[医薬品])。 ・今の気温のまま梅雨明けが遅れると、盛夏物の奪回は困難となる。冷夏対応にシフトするが、全体はカバーできない。果物の生育不足による相場上昇、ティッシュ、トイレトペーパーなどの値上げも予測され、消費抑制が懸念される(北関東=スーパー)。
		・株安、原油高が生活に徐々に影響を及ぼしている。物価が徐々に上昇していることから、消費を差し控える人が多くなる。また、昨年の景気回復の起爆剤となったクールビズ需要は2巡目となり、大きな波になりにくい(南関東=百貨店)。
	企業動向 関連	・地元大手自動車メーカーの業績が安定しており、下請企業への仕事量は今後も増える(東海=輸送用機械器具製造業)。 ・取引先の売上が昨年に比べ増加傾向にあるが、原油価格の高騰に影響される企業は利益面が圧迫される傾向にあるため、やや良くなるとまでしか言えない(九州=金融業)。
		・当社を含め、同業他社の設備増強が目立ち始めた。過去の経験から、この時期は受注のピークになるとみられ、今後は若干スローダウンする(北陸=一般機械器具製造業)。 ・企業ネットワークの更改、高度化などの引き合いは活発と言えるレベルにない。ユーザーもインターネットを核にした各種サービスの動向を、慎重に見定める意向がある(中国=通信業)。
		・オフターが減ってきている。住居に対する消費マインドがかなり冷えてきたように思われ、今後もこの状況は続く(四国=不動産業)。
雇用 関連	・資格取得者の求人が目立つ。業務拡張、又は職員のより良い条件への転職によって生じる欠員の補充である。求職者優位の立場が出ている(南関東=求人情報誌製作会社)。	
	・求職者の動きに偏りが続くなか、特に中小企業は人材獲得に苦戦している。仕事はあっても人材の確保が難しいため、業績は横ばいで推移する(沖縄=求人情報誌製作会社)。	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

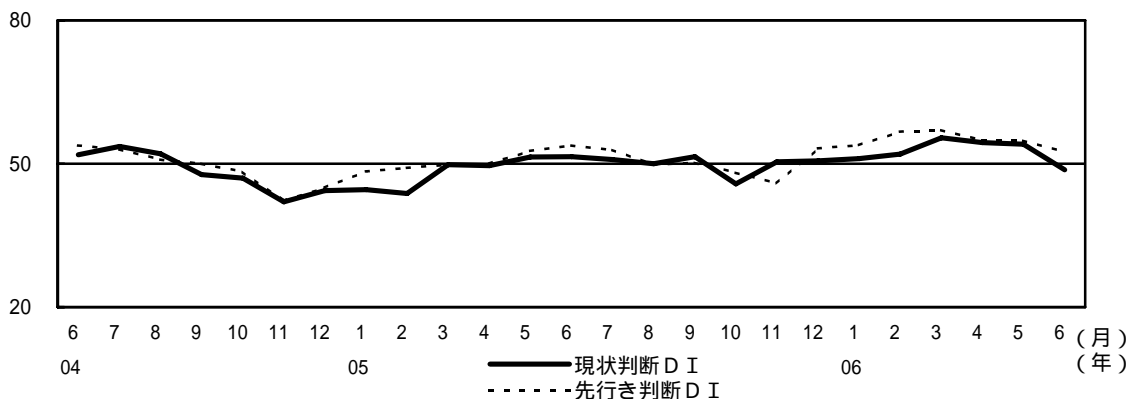


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・ 6月から札幌で地上デジタル放送が始まり、薄型を中心にテレビは伸びているが、気温が上がらず冷蔵庫、扇風機、エアコンといった季節商材は落ち込んでいる(家電量販店)。
		・ 6月の道内は数年振りの低温、日照不足が月間を通じて継続し、特に盛夏商品を中心にファッション部門の売上に悪影響を及ぼした。道内の消費トレンドは、いまだ気象条件で大きく左右されてしまう程度であり、首都圏とは明らかに景気の力強さが違う(百貨店)。
		・ ロープウェイの輸送人員、レストランや売店の売上とも前年を5%以上上回っている(観光名所)。
	企業 動向 関連	・ 日照不足や低水温等から農水産物の不作不漁に伴い、原材料価格が高騰している。受注の小口化もあり価格改定要請も受け入れられず業界全体が停滞している(食料品製造業)。
		・ 一部、北海道新幹線の資材が陸揚げされているが、一時的なものであり、全体としてはやや悪くなっている(輸送業)。
	雇用 関連	・ 前年の4~6月期と比較して格段に改善されているとは言い難いが、今年の1~3月期と比較すると、季節変動を加味しても若干上向きの感が強い。生産財関連の消耗資材需要より小型機械器具の需要が出ている(その他非製造業[鋼材卸売])。
・ わずかではあるが増員のための求人が増えてきている(人材派遣会社)。		
その他の特徴 コメント		・ 非正社員採用で本人のスキルを見極めてから正社員に登用する形が多くなっている。地元では景気の先行き不安から企業の採用活動が慎重になっている(求人情報誌製作会社)。 ：取引先に見積の問い合わせをしても、忙しそうで時間が掛かっている。最近ではみられなかった活気が感じられる(設計事務所)。 ：前月に引き続き観光客の入りが良い。ランチは満席の日が続いており、売上は前年比120%を超えた。客単価も今年初めて前年実績を上回った(高級レストラン)。
分野	判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	・ 安売りに依存する時代ではない。購買意欲をそそる新企画、売手の推奨姿勢や知識の蓄えなど基本的な取り組みの変革が求められている(その他専門店[医薬品])。
		・ 一部料金を高くしたが、来客数は減少していない。今後、消費意欲も高まる(美容室)。 ・ 官公庁の給与抑制、財政再建に向けた公共事業投資の抑制など、夏商戦において不利な材料がいくつか顕在化しそうである。夕張市の財政状況のニュースなどが消費抑制というマイナス面に作用する可能性もある(百貨店)。
	企業 動向 関連	・ 金属加工全般において上昇する材料に欠けている。鉄鋼資材の納期が長くなり、単価の上昇気運もあり、利益を圧迫する要因が強い状況にある(その他非製造業[鋼材卸売])。
		・ 全国より1,000名超のバイヤー、取引業者を迎えて、業界企業58社による水産加工食品の商談会を実施したことから今後の商談、取引の増加が期待できる。また観光客の入り込み増加が期待されるほか、主要イベントも行われるので、今後は良くなる(食料品製造業)。
雇用 関連	・ 今年春ごろまでは、求人を出しても人が決まらないという求人企業からの声を耳にした が、春から夏にかけては応募者が増えてきたという話を聞くようになったことから、人手不足感は一段落つき、求職者の奪い合いも落ち着いて推移する(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント		：夕張市の財政再建団体入りの余波は大きく、道内の自治体関係者は口をそろえて自前の財政事情に対し強い懸念を示している。特に、建設後も経費がかさむハコモノの発注には慎重な姿勢がみられ、建設業界を中心に景気は一向に明るくならない(設計事務所)。 ：天候不順による農産品に対する危惧、道内経済活動の低迷による消費不足、更には物資、鋼材等の荷動きの減少による建設、建築、土木工事等の低迷が懸念される(輸送業)。

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移

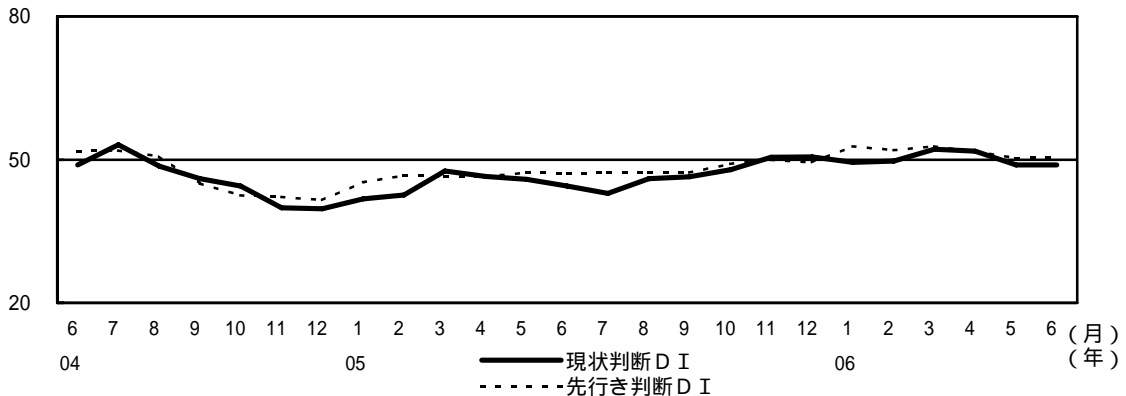


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 来客数は前年を上回ったが、団体客が多いので単価が低く売上は伸びない。6月は株主総会の月であるが、例年よりもホテル利用の総会が少ない。大手の建築関係や自動車販売企業の利用が目につく(観光型ホテル)。
			・ ガソリンやたばこの値上げが客の会話の中からよく聞こえるということは、不安を抱いているということで、消費意欲は下降線である(スーパー)。
			・ 全体的にカットソー、ポロシャツ、ドレスなどの動きが好調で、クリアランスセール前から正規価格で購入する客が多く、6月最後の土日も前年をクリアした(百貨店)。
	企業 動向 関連		・ 自動車部品については、生産量は計画を上回る水準で推移しているものの、為替の急激な変動により、輸出環境が悪化している(一般機械器具製造業)。
			・ 当工業団地では設備の増強、工場の増設が具体的に動き出し、特に加工部品各社の受注増が顕著である。新規受注の引き合いが増加傾向にある(電気機械器具製造業)。 ・ 昨年から今年にかけての厳冬の影響により、在庫がはけた状況なので今年の秋冬物の注文の増加が予想されたものの、各アパレルには慎重さがみられる(繊維工業)。
		×	-
雇用 関連		・ 6月に入って求職、求人側共に一服感がある。企業は依然、高スキルの人材に対して高い採用意欲を持っているが、マッチしない状態が続いている(人材派遣会社)。	
		・ 求人数は工作機械製造業、自動車部品製造業、鋳物製造業など地場産業が好調である。求職者は減少傾向にある(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：商品構成を変更後、ようやくターゲットとする30~40代を中心とする客層で買上率が上昇しており、価格ではなく商品本位で購入する客が増えている(衣料品専門店)。 ：今年は天候の不順が続いており、昨年に比べると白物商品、季節商品の動きが鈍い。また、W杯で日本が予選敗退したことにより、AV商品も動きが鈍化したため今月は苦戦している(家電量販店)。
先行き	家計 動向 関連		・ 家庭紙の値上げ報道により、ティッシュペーパーやトイレットペーパーは一時的に売上が倍増したが、買いためも一段落し、逆に買い控え傾向に入った。様々な商品が値上げ傾向にあるが、一点単価の下落に歯止めがかからない状況である(スーパー)。
			・ 好不調や業態間のばらつきは依然あるが、全体として消費意欲は活発になっている。また、雨具や詰め合わせ中元ギフト等プチブレイクのアイテムも出てきている。消費者が望む「安心、安全」やファッショントレンドをつかめれば今の状況を継続できる(百貨店)。
	企業 動向 関連		・ 製造関係では各社共に活発に活動しているが、受注企業の特徴として、半年先、1年先がみえないことから一部に不安を抱えている。また、原材料の値上げが確実に収益を圧迫しており、今後の展開が心配される(電気機械器具製造業)。
			・ 荷主は荷主の事情を優先し、原油高騰による当社の実態を理解しているものの、料金の値上げは難しいということである(輸送業)。
	雇用 関連		・ 請負、派遣などの求人が多く、変動が大きいため、このまま上向き傾向が続く安定感はない(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移



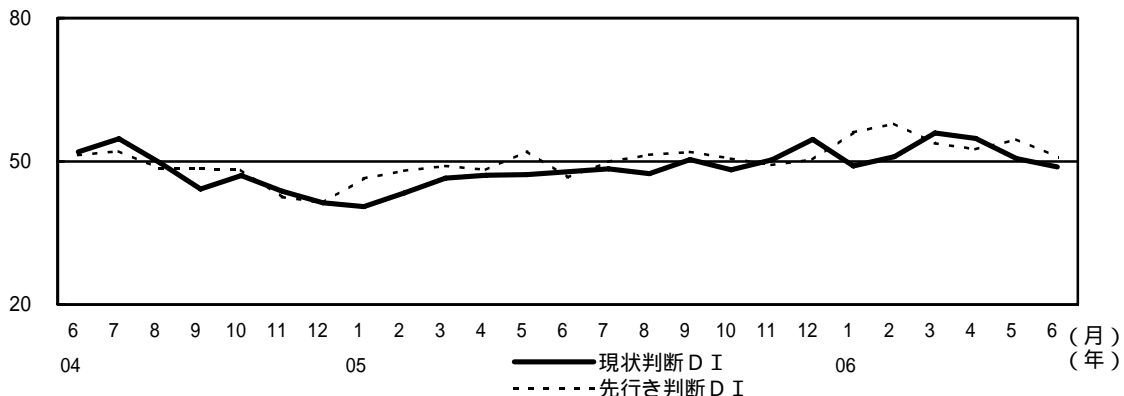
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・地上デジタル放送開始に伴い、ボーナス商戦でテレビ等の買換えを見込んでいたが、客は結構慎重である。壊れたら買換える動向が強い(一般小売店[家電])。	
			・当店はオフィス街にあるため、今までランチタイムは比較的安定した集客があったが、ここ数月はランチタイムの来客数が減少している(高級レストラン)。	
			・月半ばごろから夏休みの家族旅行の動きがある。特に、各社が早割りを使った商品を投入しており、目ざとい客はそのメリットを活用して早めに計画、予約をしている。沖縄、北海道や家族4人で50万円以上という商品も順調に売れている(旅行代理店)。	
	企業 動向 関連		・長雨による天候不順のため、季節家電、飲料水、レジャー用品等の輸送量が前年に比べ大幅に落ち込んでいる。7月からのパルプ製品値上げにより、その部分の輸送量は増加している。円安による原油高のあおりを受け、厳しい状況は続いている(輸送業)。	
			・住宅ローンについて、金利の先高感等から買い控え層が動き出した面もみられ、着工戸数がやや上向き加減である。一方、マイカーローンは前年を下回っている(金融業)。	
	雇用 関連		・既存の契約は料金が変わらないのに、以前よりも依頼業務や条件の厳しい要求が増えている。新規契約は以前より低い額が提示され、のまざるを得ない(不動産業)。	
			・大手製造業では、3月決算数字に左右され、社員採用に積極的なところもあれば、採用減少、全面凍結のところもあり、まだ模様である。中堅、中小企業は採用に積極的な会社が目立っているため、全体としては大きな変化はない(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			・大手製造業では、3月決算数字に左右され、社員採用に積極的なところもあれば、採用減少、全面凍結のところもあり、まだ模様である。中堅、中小企業は採用に積極的な会社が目立っているため、全体としては大きな変化はない(民間職業紹介機関)。 ・求人数は活発な動きをみせているが、求職者数の動きは少ない。電子、自動車関連では求人への動きがみられないが、電機、医療、住宅はやや活発である(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：今年はいまだに低く、ガラスのように割れやすい不安定な状況である(都市型ホテル)。 ：近隣に1,000円の床屋ができ、学生、子どもなどがそちらに流れている。天候不順で客足は止まっており、地方の小さな町ではボーナスの出る企業が減っている(美容室)。	
先行き	分野		判断	判断の理由
	家計 動向 関連			・今の気温のまま梅雨明けが遅れると、盛夏物の奪回は困難となる。冷夏対応にシフトするが、全体はカバーできない。果物の生育不足による相場上昇、ティッシュ、トイレトペーパーなどの値上げも予測され、消費抑制が懸念される(スーパー)。
				・最も集客が見込める時期に入るが、近年、間際予約が増えている傾向とはいえ、現時点での入込はあまりにも少ない。最終的にはある程度埋まるだろうが、現状では多少条件を低くしても早期の取り込みを図らざるを得ないかとも考えている(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連			・新規受注の話が雰囲気だけは出ているが、確定には時間が掛かりそうである(化学工業)。
				・取引先各社共に10%弱の増産計画を立てており、その方向で推移していく可能性が高い(一般機械器具製造業)。
雇用 関連			・積極的な採用で売手市場といわれているが、都市圏や理系出身学生に対するものが多く、格差が生じているのも現実である。しかし、若返りなど全体的な底上げも図られているので、各職種共に例年以上の求人が出ることを期待したい(学校[短期大学])。	
その他の特徴 コメント			：7月に第四回目の国産ワインコンクールが開催されるが、年々国産ワインの品質が認識されており、今後の伸びが期待できる(食料品製造業)。 ：暑い日が続くと、客は郊外店の魅力でもある涼しいところへ足を運び、路上駐車の厳しい商店街へはますます足が遠のく(商店街)。	

(D I)

図表22 現状・先行き判断D Iの推移



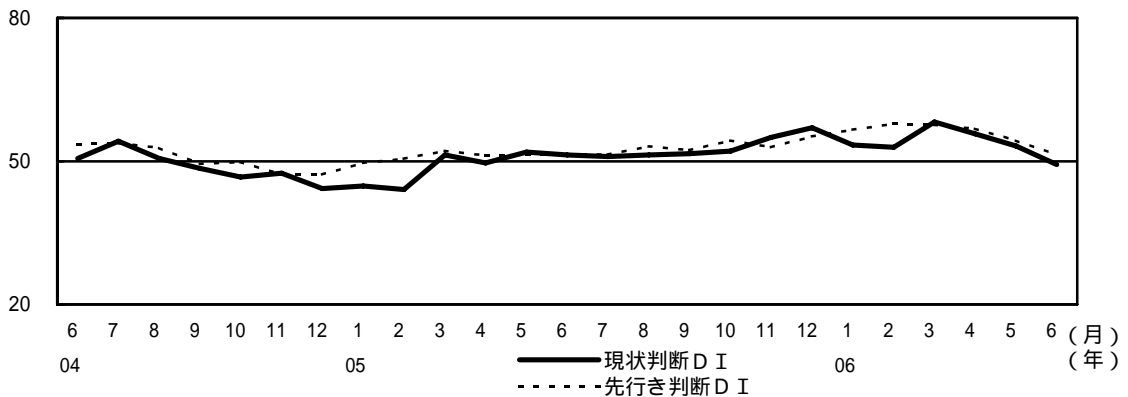
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・株価の急落とともに大口高額品の動きに鈍化が見られるが、希少性、独自性の高いファッション関連は、引き続き好調である。6月は、天候不順やW杯の影響で来客数が減ったこと、気温の低下で夏物の動きが鈍化したことが、マイナス影響を与えている(百貨店)。
			・5月まで好調だった勢いが見られない。W杯観戦のためか、レストラン、バーのアフター5のにぎわいも少なく、宿泊も満室日が少ない(都市型ホテル)。
			・白物家電製品は、洗濯機、エアコン等の高機能、高単価商品が実績を伸ばしている。また、W杯特需に沸いた薄型テレビの販売も引き続き堅調に推移している(家電量販店)。
	企業動向関連		・量的には安定してきており、足りないという感じはしない。単価的にも悪いものが減り、採算の合うものが増えてきているようだ(一般機械器具製造業)。
			・担当する中小企業のなかでも、以前は非常に業績が悪かったが大企業と同様に良くなってきているところがある(税理士)。
	雇用関連		・引き合いは比較的全国的に展開しているので数が多いが、コストダウンの要請があって成約が難しくなっている(電気機械器具製造業)。
		・全体の求人数に大きな変動はみられないが、歯科衛生士や看護師、ホームヘルパー等の医療関係をはじめ、美容師、幼稚園教諭、小中学校教諭経験者など、資格取得者の求人がこのところ目立っている(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴コメント			・採用枠の拡大傾向が続いており、中途、高卒向けのホームページや職種紹介パンフレット製作が増えている(求人情報誌製作会社)。
			：都心と異なり、多摩地区は景気が回復してようにはみえない。賃貸マンションは新築から5か月が経過したにもかかわらず、いまだに3分の1が未契約である(不動産業)。 ：違法駐車取締りの強化で商店街への来客数が減っている。さらに、天候不順のため夏物のピークが感じられないことに加えて、商店街を挙げて応援していたW杯の敗退により、客の購買意欲が高まっていない(衣料品専門店)。
先行き	家計動向関連		・W杯が終了し、大きな需要拡大が見込めるイベントがない。電話やデジタルビデオレコーダー等の需要の強い商品によって新規加入を支えるのが精一杯である(通信会社)。
			・セールをやめて、戦略ターゲットを重視した商売を地道に続けており、結果が出るのに時間は掛かっているものの、業績向上の兆しは見え始めている(百貨店)。 ・本来であれば書き入れ時である夏場の商品やサービスの前売り、予約状況が弱い。特にお盆前後は、過ごし方が多様化しているためか、弱い状況である(その他レジャー施設)。
	企業動向関連		・原材料費の値上がりや高止まりが利益を圧迫している。仕事量はあるが価格は厳しくなっている(金属製品製造業)。
			・設備投資案件の引き合いや提案依頼等は増加してきており、受注実績に結びつき始めている。案件数は数多く、しばらくは順調に推移する(その他サービス業[情報サービス])。
	雇用関連		・紹介予定派遣に関し、決定率は悪いが決定数は増加してきており、企業と登録者のニーズをうまく合致させられる依頼をどれだけ受注できるかが課題である(人材派遣会社)。
その他の特徴コメント			：資格取得者の求人が目立つ。業務拡張、又は職員のより良い条件への転職によって生じる欠員の補充である。求職者優位の立場が出ている(求人情報誌製作会社)。 ：株安、原油高が生活に徐々に影響を及ぼしている。物価が徐々に上昇していることから、消費を差し控える人が多くなる。また、昨年景気回復の起爆剤となったクールビズ需要は2巡目となり、大きな波になりにくい(百貨店)。

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移



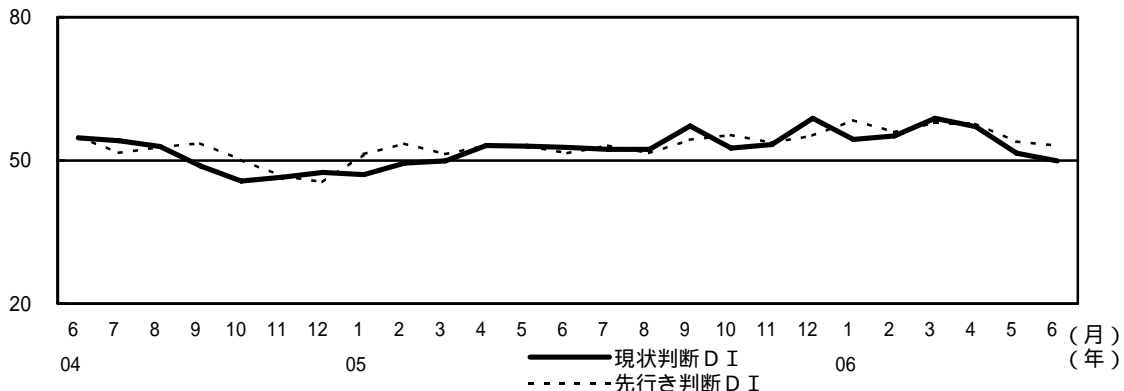
5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・ 平日の来客数はランチ時間の落ち込みが激しく、厳しい状況が続いている。しかし、近くの競技場や観光地のイベントの影響が、毎週ではないが日曜日の来客数が伸びているため、全体的には変わらない(一般レストラン)。
		・ 前月に引き続き、Tシャツやサンダルなど夏物商材の売行きが不調である。クールビズ関連商品も前年ほどの勢いが無い。父の日商戦や中元商戦などは堅調であるため、全体の売上は前年並みではあるが、3か月前の勢いはなくなっている(百貨店)。
		・ たばこの値上げ前の特需もあったが、それだけでなく、弁当など主力商品の動きも良くなっている。企画商品など高付加価値商品に対する客の反応も良い(コンビニ)。
企業 動向 関連		・ 自動車関連、複写機関連からの受注は堅調であるが、1、2か月前と比べると勢いが落ちている。食品関連は引き続き芳しくない(紙加工品[段ボール]製造業)。
		・ 受注量、販売量とも減少している。大型建築物以外には良い話を聞かず、機械、建機、中小建築ともあまり良くない(鉄鋼業)。
		・ 増益企業が多く、借入金を返済していることに加えて、余裕資金を運用する動きも散見され始めている(金融業)。
雇用 関連		・ 製造業関係の求人広告は、引き続き堅調に推移している。ただし、企業は一定レベル以上の人材のみを採用するため、レベルに満たない場合は採用されない。製造業の雇用は特に、量から質へと傾向が変わってきている(新聞社[求人広告])。
		・ 新規求職者数が減少を続けるなかで、より良い求人条件を求める在職中の求職者数が増加傾向にある。また就職者数も前年同月に比べて増加している(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：ボーナス払いを選択する客のうち、これまではボーナスが出るか分からないためボーナス払いの金額を少なめにする傾向があったが、最近はボーナス払いの額をかなり多くする客が増えている(乗用車販売店)。 ：外商客への訪問販売では、2～3月は客の様子も良くそこの付き合いをしてくれたが、最近は株価低迷の影響もあり反応が悪く、購買意欲は低下している(百貨店)。
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・ 周辺地域の需要は数年前から先細りである。たばこ増税や、石油製品、食品、日用品の値上がりを見ると、しばらくは横ばいが続く(一般小売店[酒])。
		・ 団体客からの旅行需要が増加傾向にあり、今後も好調を維持する(旅行代理店)。
企業 動向 関連		・ 主要販売先の米国自動車業界では相変わらず景気が悪く、設備投資計画の情報もないままである。加えて原油価格の上昇に伴い航空貨物運賃、船賃が急激に上昇している。この値上がり分を今後も販売価格に転嫁しにくく、収益を圧迫する(一般機械器具製造業)。
		・ 地元大手自動車メーカーの業績が安定しており、下請企業への仕事量は今後も増える(輸送用機械器具製造業)。
		・ 為替の変動や原油高の影響もあり、素材や副資材価格の上昇が続くことが懸念される。この分をさらに製品価格に転嫁することは難しく、客が受注を控えることも考えられ、今後はさらに厳しくなる(電気機械器具製造業)。
雇用 関連		・ 求人数、企業の採用意欲とも安定しており、今後もこの状況が続く(学校[大学])。
その他の特徴 コメント		：名古屋駅前の再開発に伴い増加するビジネス関係者の住居が大量に必要なため、名古屋市内か近郊の賃貸マンション、アパートへの入居仲介が増加する(住宅販売会社)。 ：ボーナスが良いところと悪いところの差が出てきており、今後はボーナスが多くない客の客単価が伸び悩む(旅行代理店)。

(D I)

図表24 現状・先行き判断D Iの推移

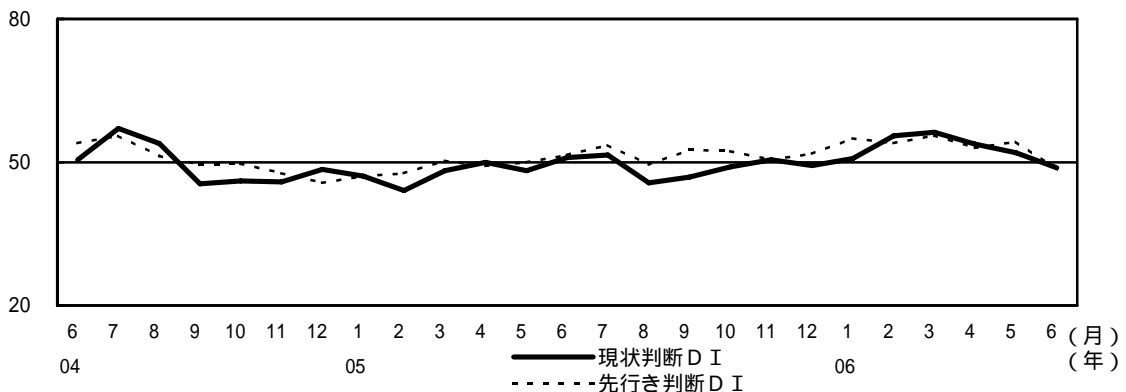


6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・大店舗やショッピングセンターでは来客数や食品の売上が伸びているが、小店舗では減少している。店舗の規模により客の流れに明暗が見られる(スーパー)。
			・空梅雨のため、婦人向けのプロパー商品の動きは鈍く、単品買いが目立った。客からは変化に富んだ商品を望む声が多く、対応に苦慮した(百貨店)。
			・ファッションにおける景気のパロメーターは洋服に次いで雑貨関係であるが、なかでもサンダル、サマーバッグ、帽子、傘などは例年の120~150%の売上となり、活発な消費が見られる(百貨店)。
	企業 動向 関連		・徐々にではあるが、荷動きが良くなっている。しかし、軽油の負担増は大きく、全体的には変化がない(輸送業)。
		×	・昨年末に防寒衣料が売れたことから、納入先の在庫が少なくなり、今年の秋冬に向けての受注が予想以上に堅調である(繊維工業)。 ・引き合い、受注共に件数、金額は過去のピークを更新している(一般機械器具製造業)。 ・国土交通省からの発注は全国大手業者のランクの工事ばかりで、地元の業者は入札に参加できない。また、地方自治体の工事は、財政難から極めて発注が少ない(建設業)。
	雇用 関連		・非正規型求人は常用で5割を占めつつあり、雇用のミスマッチの大きな一因となっている。雇用の安定にはまだ不安がある(職業安定所)。 ・求人数が3か月前に比べ15%減少し、企業の求人意欲が鈍化している(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント		：業界に共通して、たばこの値上げ前の特需により単価と売上が上がっている。この特殊要因を除いても弁当、冷めん、パスタなどの販売量が好調に推移している(コンビニ)。 ×：駐車違反の民間委託が始まったが、マスコミが騒ぎ過ぎたため、街中の商店街への客足は遠のいてしまった。商店街では指定駐車場を記したマップ等も作成したが、これを見してくれる肝心の客がいらない(商店街)。	
先行き	家計 動向 関連		・新製品も単なるデザインの変更やわずかな機能・性能の向上だけでは買換え需要は生まれない。デジカメやDVDレコーダー、薄型テレビ、乾燥機能付き洗濯機といった画期的な商品が登場すれば、新しい需要や買換え需要が生じる(家電量販店)。
			・原油高騰による輸送費の増加が海外・国内旅行代金に上乗せされるため、夏のファミリー旅行に対する影響が懸念される(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・当社を含め、同業他社の設備増強が目立ち始めた。過去の経験から、この時期は受注のピークになるとみられ、今後は若干スローダウンする(一般機械器具製造業)。
			・国内市場への中国製眼鏡フレームの流入はここ1、2年、品質、納期の問題で伸び悩んでいたが、ここへ来て再び活発化しつつある。眼鏡枠原材料の高騰に加え、地場産地は更に厳しい状況に向かう(精密機械器具製造業)。
	雇用 関連		・企業に求人意欲が感じられず、急ぎの求人も少なくなっていることから、当分現状が続く(求人情報誌製作会社)。
	その他の特徴 コメント		：これからは小売でバーゲン一色の展開が見られるが、客は価格だけを重視する傾向から「上質・高質」を求める動きに変わりつつある。提供する側でも次々に新しい商品展開を行えば、消費は活発化する(百貨店)。 ：今後、たばこの増税による影響が出る。また、W杯の関連グッズの売上も落ちるため、話題性のある商品やイベントがないと、苦しくなる(コンビニ)。

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移



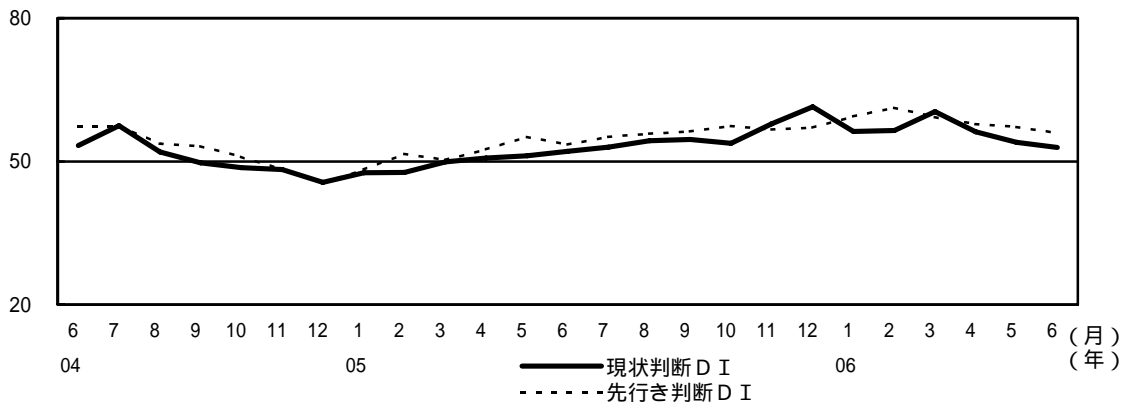
7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 2～3月までの客の勢いが感じられない。7月のセール待ちの雰囲気も感じられず、春までの様子とは明らかに異なる（一般小売店〔衣服〕）。
			・ 今月は腕時計のほか、時計用のバンドがよく動いた。雨の多かった5月から急に暑くなり、半袖で時計が目立つようになった影響もある。また、雑誌などの影響で時計を何本も持つことが珍しくなくなっているなど、客のすべてではないものの、気持ちや財布に余裕が出てきている（一般小売店〔時計〕）。
			・ 株価下落の影響もあり、宝飾や時計など高額品の動きが前月から急に悪化している。夏物商戦でもヒット商品が見当たらず、天候不順もあり売上は前年を下回っている。一方、W杯によるマイナスの影響は前回ほどはみられなかった（百貨店）。
	企業 動向 関連		・ 注文の増加に対して、人を増員し対応しているが、人件費や配送コストの増加で赤字になる可能性があり、販売価格を見直す必要が出てきている（金属製品製造業）。
			・ 荷物量は前年よりも増加傾向にあるものの、原油の高騰や道路交通法の改正などによって、経費が増加傾向にある（輸送業）。
雇用 関連		・ 同業者の食品メーカーでは、天候がはっきりしないことで、例年は夏に売れる製品の動きが良くないといった声が多い（食料品製造業）。	
		・ 先月に続いて派遣業界は良くも悪くもなく、例年どおりだが、派遣登録者数がかなり減っており、各社で取り合いになっている。そういった状況でも、企業からは高度な求人依頼が寄せられており、登録者のスキルがそれに追いついていない（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			・ 求人数の増加に伴い、求職者が仕事を選び好みするようになっている（人材派遣会社）。
			：土地の入札では、不動産業者による高値での落札が続いている。その一方で、不動産ファンドの動きは、ファンドマネジャーが慎重に物件を選別し始めているなど、以前のスタンスからは変化がみられる（住宅販売会社）。
			：W杯の影響もあり、夏の旅行への申込状況が芳しくなく、特に国内旅行の申込に勢いがいない（旅行代理店）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 例年より気温が低く過ごしやすいが、夏物衣料や野菜の売行きへの影響が懸念される。また、ヒット商品が見当たらず来客数の今後の増加が見込めない（百貨店）。
			・ ヘッドスパという頭部マッサージの新メニューの開発により、客単価が上昇する（美容室）。
	企業 動向 関連		・ 取引先では設備計画がめじろ押しであり、しばらくは好況が続く（一般機械器具製造業）。
			・ 建設業や製造業からの受注が定期的に入ってきている（電気機械器具製造業）。
雇用 関連		・ 新卒採用が終了し、未充足企業による追加募集が始まるが、これらの動きは予測の範囲内である。中途採用における求職者のスキル向上が望めない以上、さらに活発な動きとなるのは難しい（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴 コメント			：上昇を続けていた地価がここへ来て横ばいになっており、この先もしばらくはこの状況が続く（不動産業）。
			：米国産牛肉の輸入解禁が目前となっているものの、国内相場に影響を与えるのは随分先になる。また、道路交通法改正による駐車場問題はより深刻になる（一般小売店〔精肉〕）。

(D I)

図表26 現状・先行き判断D Iの推移

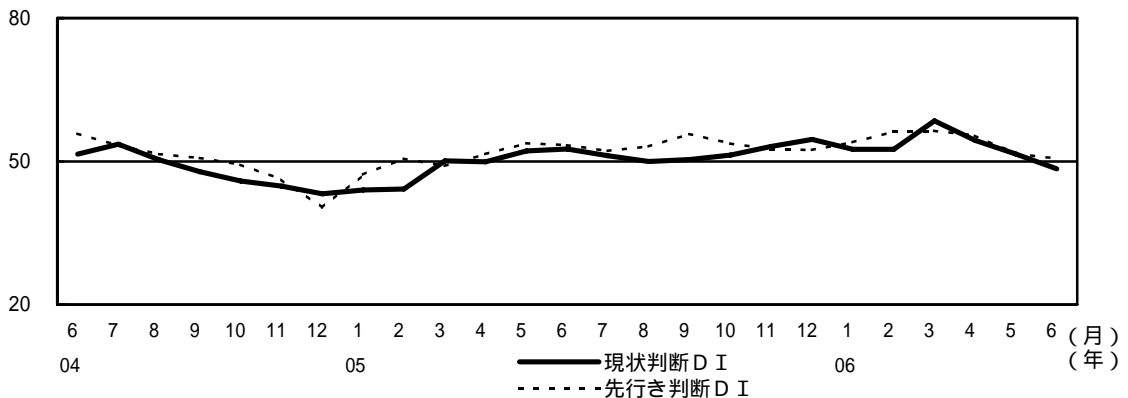


8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ W杯の需要も終わり、テレビ、DVD関連機器が頭打ちである。エアコンの時期だが、気温の上昇が伴わず悪い(家電量販店)。
			・ 不安定な天候が続き、婦人服業界でも、本来売れなければいけないTシャツなどの動きがほとんどない。やっと暑くなっても、今度はセール待ちの動きが見られ、今月も厳しい状況は変わっていない。お中元も単価が低下し、食品も野菜の高騰でかなり厳しい(百貨店)。
			・ 車に限らず、客から旅行や買物など比較的大きな消費の話の聞くようになった(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・ 受注は3か月前と同様に高水準であり、工場もフル生産である。ただし、銅など非鉄の原材料の値上がり、収益性を押し下げている(金属製品製造業)。
			・ 上海万博までは波がありながらも上向き景気が継続する。逆に言えば、そこまで回収できるような投資活動を各社行っている(非鉄金属製造業)。
			・ 引き続き原材料の高騰や、顧客の在庫調整もあり、受注に今までのような勢いが感じられなくなっている。自動車・電機メーカー等主要顧客の動向が懸念される(鉄鋼業)。
		×	・ 受注量は3か月前と比べ減少している(コピーサービス業)。
	雇用 関連		・ 新規求人数は前年比及び3か月前に比べて減少している。ただし、新規学卒者を対象とした求人票の提出は、昨年にして好調である(職業安定所)。
			・ 中途採用の企画についての問い合わせが増えている。また、新卒の合同説明会の参加社数が前年同月より増えている(求人情報誌製作会社)。
	その他の特徴 コメント		
先行き	家計 動向 関連		・ 翌月以降、セールと中元が大きな柱となる。セールは現状の苦戦も加え、取引先の生産調整もより厳しくなっており、後半戦の商材不足が想定される。中元も、早割の動きが前年を下回っている。商況が一転する兆しはみえてこない(百貨店)。
			・ メニュー変更で原価を下げて売価を上げて安定した集客があり、利益体質になった。明るい兆しがみえる(一般レストラン)。
	企業 動向 関連		・ 企業ネットワークの更改、高度化などの引き合いは活発と言えるレベルにない。ユーザーもインターネットを核にした各種サービスの動向を、慎重に見定める意向がある(通信業)。
			・ 現在の生産は非常に高いが、各地の建設案件も一段落する見込みである。2~3か月後の生産はある一定水準と考えるが、現在よりも低くなる(窯業・土石製品製造業)。
	雇用 関連		・ 原油価格高騰の影響で収益幅が減少するなど厳しい状況が続いており、先行き不安から求人意欲も低調な状況が続く(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

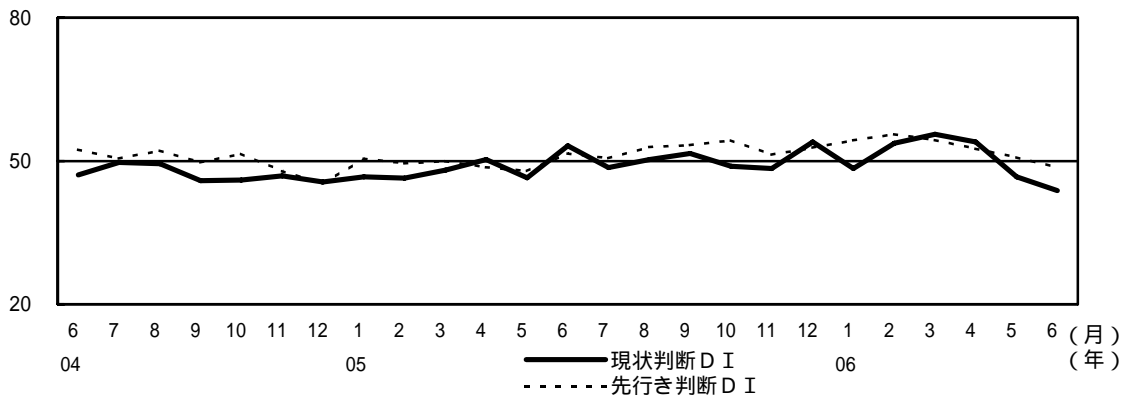


9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向関連	
			・ 食品・外食の売上高はこの2か月ほど堅調であるが、衣料品の動きが良くない。暑くなるのが少し遅れた分、リズムが崩れている。W杯関連も、日本の一次リーグ敗退で、すぐに冷めた感じである（スーパー）。
×			・ ガソリン等、燃料の値上がりによる影響が出てきている（乗用車販売店）。
企業動向関連			・ 競争は厳しいものの、競争相手先も順調に推移している（電気機械器具製造業）。
			・ 長引く原油高により、製品価格の引上げは定着したものの、客側は仕事の単価ダウン・仕事量の減少で購入にはかなり慎重である。ただし、造船関係で更新の受注があり多少救われている（一般機械器具製造業）。
雇用関連			・ 新商品の売上が増加してきたことと、トイレットペーパーの大手が価格修正を打ち出したことで、荷動きが活発になっている（パルプ・紙・紙加工品製造業）。
			・ 派遣求人数はほぼ例年どおりで推移しているが、その依頼動機ほとんどが欠員補充であるため、総労働人口は変わらない（人材派遣会社）。
その他の特徴コメント			・ 特に、製造業からの求人数が増加している。新卒、中途採用両面から求人活動を行っている企業も多い（民間職業紹介機関）。
			：ワンピース等に売れ筋が見られるものの、全体としては、例年どおりのセール待ちの低調な状況が続いている。ただし、毎年行っているセール前のイベントであるジュエリー展（3日間）では前年実績を上回っており、高級品に対する顧客の購買力の高さを感じる（衣料品専門店） ：来客数は増加しているものの、その理由は給与の増加ではなく、消費税引上げ前に高額な買物を済ませておきたいという思惑である。そのため、景気の変化といったものは関係なく、特に変化はない（その他住宅）。
先行き		分野	判断
	家計動向関連		・ 予約状況があまり変わらない。また、販売単価が下げ止まっておらず、景気が良くなっていない（都市型ホテル）。
			・ 7月以降、紙類など石油関連の生活消耗品が値上げされ、店頭価格にも反映されてくるので、消費が鈍くなる。ガソリン・消耗品と生活に直結するものだけに、影響は少し続く（スーパー）。
	企業動向関連		・ 一部の得意先は戦後設立会社のため、60周年記念の仕事が発生する見込みだが、多くの得意先では、今後の商戦等の広告費は現状維持が精一杯の様子である（広告代理店）。
			・ オファーが減ってきている。住居に対する消費マインドがかなり冷えてきたように思われ、今後もこの状況は続く（不動産業）。
	雇用関連		・ 製造業は不調が続いており、非正規従業員の雇用も続いている（職業安定所）。
その他の特徴コメント		： 7月、8月には夏のイベントがめじる押しで、かなりの来客数が見込める。夏物商品の出足がなかなかよく、夏物のバーゲンも大きな売上が見込める（商店街） ： 駐車違反の民間委託が6月から施行され、物流業社として燃料高騰、環境対策に加え集配中の駐車問題で新たなコストアップ要因となった。運賃料金への転嫁が進まない中、業界団体として規制緩和と措置の適用が喫緊の課題となっている（輸送業）。	

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移

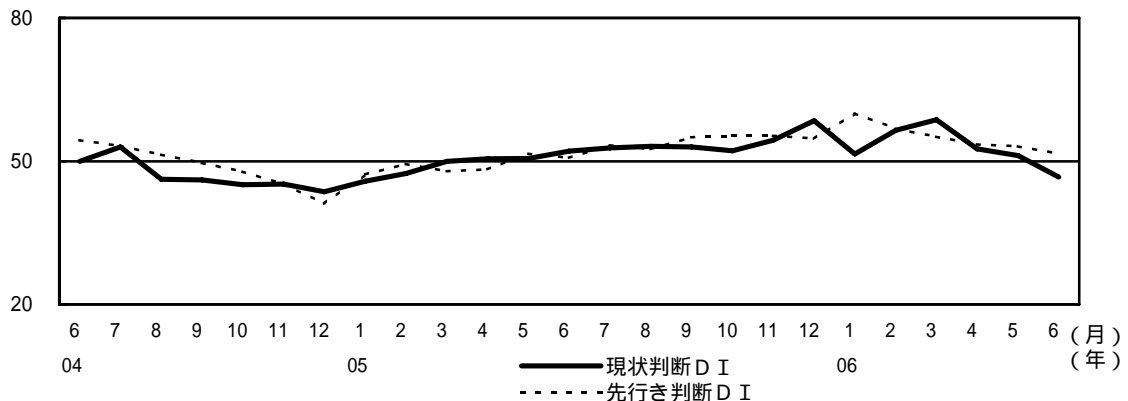


10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
			現状
現状	家計動向関連		・法人客は芳しくないが、個人客の内祝いなどの食事が増えている(高級レストラン)。
			・W杯応援ツアーは予定の80%程度であった。茶の間観戦の増加や、好調だったゴールデンウィークの反動で、旅行の総需要が落ちている(旅行代理店)。
			・乾麺やつゆ、清涼飲料、アイスクリーム等の涼味商材の動きが悪いが、100円均一セールや夕方のタイムサービスなど販促展開により生鮮部門を中心に販売数が好調に推移した。3～5月にオープンした競合店の影響も薄らぎ、売上は回復傾向にある(スーパー)。
	企業動向関連		・企業向けの貸出金が伸びない。しかし個人向けは、特に住宅ローンが長期金利の上昇傾向を受け、徐々に申込の案件が出ている(金融業)。
			・更新部品製作ばかりで、新型が全くない。自動車が一段落した(一般機械器具製造業)。
		×	・海外からの輸入が非常に多くなり、国内生産も多くなっていることから、価格については非常に悪い状態である(農林水産業)。
雇用関連		・春先から求人の動きが停滞している。人材は欲しいがなるべく良い人材を確保したいと、各企業も慎重になっている(人材派遣会社)。	
		・景気回復につれて求職者数が減ってきていたが、8か月ぶりに前年比増となった。詳細を見ると転職希望や在職者からの求職が増加している(職業安定所)。	
その他の特徴コメント			：駐車違反の取締りが厳しくなったため、駐車場ビジネスの需要増で、立体駐車場の受注に成功した(建設業)。 ：雨の日が多く、夏らしい日が少なかったので、盛夏衣料の売上が伸び悩んだ。今年は例年より早くセールに入るところが多く、月後半には正価販売品では売れなくなった。しかたなく予定より早く、セールを始めるような状況だった(衣料品専門店)。
			判断の理由
先行き	家計動向関連		・原油の高騰がじわりじわりと一般の消費者の生活に影響を与えている。物価が少しずつ上がりつつあり、消費者の財布のひもを締め付けている(商店街)。
			・必要な物や良い商品は、積極的に購入する傾向がある。特に家電製品にその傾向が強い。衣料はセールで買う傾向が弱まり、良いものなら正価販売品でも購入している(百貨店)。
	企業動向関連		・受注関係は現在よりも秋口に向かって良くなる。しかし、原材料の価格上昇や燃料であるガスの高騰、石こう型の新たな値上げなどを製品に転嫁できず、難しい状況である(窯業・土石製品製造業)。
			・取引先の売上が昨年に比べ増加傾向にあるが、原油価格の高騰に影響される企業は利益面が圧迫される傾向にあるため、やや良くなるまでしか言えない(金融業)。
	雇用関連		・オーダー数が多く、長期を中心に成約率も上がってきている。一方、改正高年齢者雇用安定法の施行により、65歳までの継続雇用に企業が対応し始めたため、見込んでいた派遣の更新ができなくなったケースも出てきている(人材派遣会社)。
	その他の特徴コメント		

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

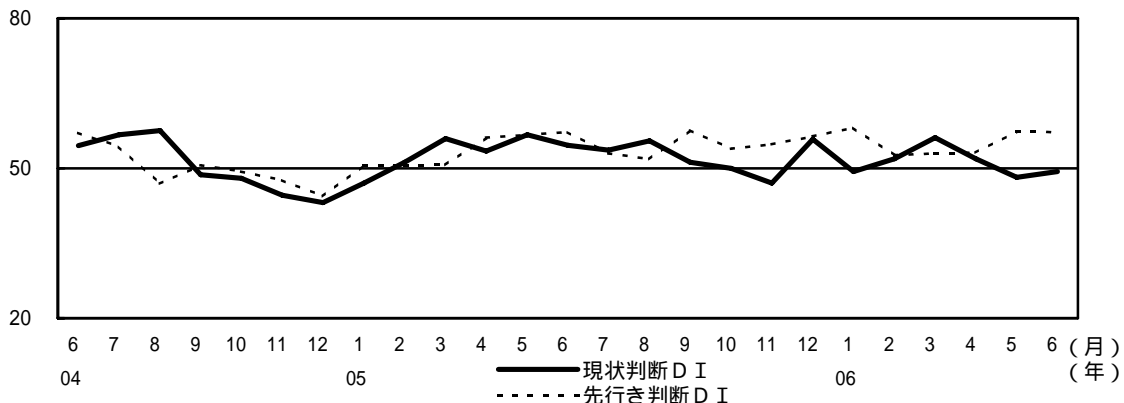


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	・梅雨の影響を受け、特に6月前半の集中的な雨により父の日商戦の出鼻をくじかれた形となり、紳士服フロアが苦戦した。父の日間際に天候が回復して売上は戻ったが、前半の不調はカバーできていない。ただし、食品、住居、婦人衣料は好調を維持しており、消費意欲は依然として活発であることから、一時的な雨によるフロア限定の苦戦である(百貨店)。
		・台風の影響が無ければ稼働率は前年並みで推移する。単価は若干プラス傾向である(観光型ホテル)。
	企業動向関連	・施設利用者は3か月前は前年同月比 110%ほどだが6月は前年並みである。要因として今年の梅雨は特に雨量が多く、また、土砂流失災害等が連日全国放映されたことによるものと推測される。来園者は、中学生の修学旅行、カップル、家族連れ等が中心である(観光名所)。
		・消費者向けの光インターネットサービスの受注は順調に伸びているが、提供価格が非常に廉価なので、売上増にはまだ貢献できていない(通信業)。
		× ・四半期毎の船舶会社による燃料費調整金の値上げ要請が継続的に行われており、離島県の沖縄においては物流及び商流の圧迫につながり、物量減や価格調整が頻繁に行われている。各企業はできる限り安い所へ依頼するため、物流自体が安定しているとは言えない(輸送業)。 ・契約件数が増加している(建設業)。 ・以前は個々の市町村からの仕事があったが、合併により、量は多くなったものの各業者に行き渡らないようになっている(コピー業)。
	雇用関連	・金融、観光、情報等の業種が新規採用に積極的である。したがって、その他の業種も今後これに追従する(学校[大学])。
・求人を出す企業の募集人数が増えている所と減っている所があり、まちまちの状態ながら全体的には横ばいで推移している(求人情報誌製作会社)。		
その他の特徴コメント	: 梅雨も明けて暑い夏になり、エアコンの販売が順調に伸び始めている。記録的な長雨もあり除湿機もかなり売れているが、商品単価が低くとどまっているのが現状である(家電量販店)。 : 完成見学会や展示場イベントの来場者数が増加傾向にある(住宅販売会社)。	
先行き	家計動向関連	・予想以上に平日の地元客の動きが悪い。逆に週末は例年に比べて客が集まっているが、座席数が決まっているので、無理に入れ込むことができない(その他飲食[居酒屋])。
		・早めの商品告知や商品価格の調整などにより順調な集客状況である。夏の繁忙期は家族単位の旅行が多い(観光型ホテル)。
	企業動向関連	・企業側の「攻め」の意識がさほど強くない。マスコミの報道で景気が上向いているという情報が発信されている割には、企業側が販売促進費を増大するとは考えにくい(広告代理店)。 ・燃料費高騰、道路交通法改正といった不安材料が多い現状の物流業において、コスト圧迫を余儀なくされていることは、これからの経営自体にも影響を及ぼす可能性がある(輸送業)。
		・法人向けサービスのコンスタントな受注と消費者向けの受注増の構造は変わらず推移するであろうが、受注価格の伸びはあまり期待できない(通信業)。
	雇用関連	・求職者の動きに偏りが続くなか、特に中小企業は人材獲得に苦戦をしている。仕事はあっても人材の確保が難しいため、業績は横ばいで推移する(求人情報誌製作会社)。
	その他の特徴コメント	: 採用活動は売手市場の感がある。今後も新規求人と定期採用求人が見込める(学校[専門学校])。 : 衝動買いをする客はまだ少ないが、かごを持って買物をする客は以前より増えているので、1品や2品は多く買っている様子がある(コンビニ)。

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2006 1	2	3	4	5	6
合計		48.2	49.7	53.4	50.6	48.2	46.3
家計動向関連		45.5	47.0	51.5	48.1	45.9	43.5
小売関連		45.4	46.1	49.8	45.5	43.9	41.3
飲食関連		42.6	44.2	52.1	50.6	45.5	42.6
サービス関連		47.1	49.8	55.2	52.8	50.1	48.0
住宅関連		42.3	45.7	50.9	47.9	46.3	45.5
企業動向関連		50.4	52.3	53.9	52.9	49.9	48.7
製造業		50.1	53.7	54.8	53.7	50.3	50.3
非製造業		51.2	52.1	53.6	53.0	50.2	48.2
雇用関連		60.3	61.0	64.8	61.8	59.4	59.3

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2006 1	2	3	4	5	6
全国		48.2	49.7	53.4	50.6	48.2	46.3
北海道		44.4	43.8	47.4	44.7	47.0	40.4
東北		41.6	43.2	46.8	47.3	43.2	42.2
関東		48.6	49.2	54.2	50.7	48.2	46.8
北関東		44.5	44.3	50.9	48.0	45.1	44.8
南関東		50.9	52.3	56.1	52.5	50.0	48.1
東海		54.4	54.2	57.9	53.9	51.5	50.8
北陸		47.0	51.3	53.8	50.0	49.8	47.5
近畿		51.0	53.0	55.1	55.5	52.3	51.3
中国		49.7	49.4	55.7	50.3	49.7	47.8
四国		42.7	46.3	48.6	45.2	40.1	37.1
九州		46.0	52.4	55.0	49.4	46.5	43.0
沖縄		54.1	53.2	56.1	53.8	51.8	51.3

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。